平成１７年３月期　　中間決算短信（連結）

平成16年11月19日

上場会社名　帝国臓器製薬株式会社　　上場取引所　東

コード番号　４５１４　　本社所在都道府県　東京都

（ＵＲＬ　http://www.teikoku-hormone.co.jp/ ）

代　　表　　者　　代表取締役社長　山口　隆

問合せ先責任者　　法務広報部長　　大塚　勉　　ＴＥＬ（０３）５４８４－８３６６

中間決算取締役会開催日　平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無　　無

１．16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績　　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	10,075	△ 2.7	361	△2.6	417	0.2
15年9月中間期	10,357	△ 4.1	370	△46.8	416	△45.7
16年3月期	20,188		417		530	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
16年9月中間期	241	15.5	10．33	―――
15年9月中間期	209	△38.7	8．94	―――
16年3月期	271		11．57	―――

(注)①持分法投資損益　16年9月中間期　－　15年9月中間期　－　16年3月期　－

②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 23,414,548株　15年9月中間期 23,423,887株　16年3月期 23,421,807株

③会計処理の方法の変更　　無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16年9月中間期	44,982	32,877	73.1	1,404．32
15年9月中間期	45,227	32,404	71.6	1,383．52
16年3月期	44,938	33,008	73.5	1,409．55

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 23,411,423株　15年9月中間期 23,421,570株　16年3月期 23,417,623株

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	879	△ 1,641	△ 317	11,083
15年9月中間期	191	△ 357	△ 121	12,806
16年3月期	595	△ 1,132	△ 393	12,163

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　2 社　　持分法適用非連結子会社数　－ 社　　持分法適用関連会社数　－ 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結　(新規)　－ 社　　(除外)　－ 社　　持分法　(新規)　－ 社　　(除外)　－ 社

２．17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,080	740	350

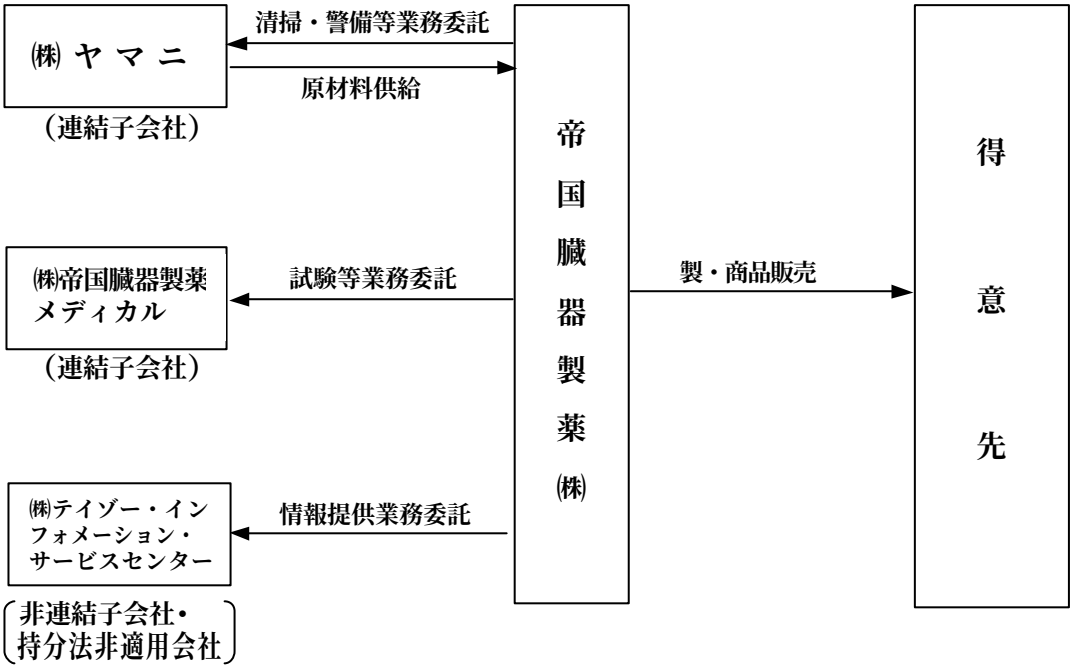
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）　14円95銭

＊業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

１．企業集団の状況

当社グループは、帝国臓器製薬株式会社（当社）と子会社３社、関連会社１社により構成されており、医療用医薬品及び動物用医薬品の製造販売を主たる事業内容としております。

当社グループの当該事業に係る位置づけは次の概要図のとおりであります。



(有)医学の世界社との取引はありません。

２．経　営　方　針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「人々の健康と豊かな生活に貢献する」との理念に基づき、経営活動を行っております。この企業理念の実現のために、自社開発を中心とした国際的に通用する独創的な新薬の開発を目指して積極的な活動を推進しております。また、動物用医薬品・特品事業など様々な事業展開を通じて、併せて社会に貢献してまいります。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策のひとつと位置付けるとともに、利益配当を安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、中・長期的な観点で研究開発投資、生産設備投資など、収益の一層の向上と企業体質の強化のために有効活用してまいります。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場に個人投資家の参加を促し、投資家層の拡大を図ることにつきましては、重要な課題であると認識しております。株式投資単位の引下げは、そのための有効な施策であると理解しておりますが、反面、株式投資単位の引下げには初期の株券印刷代をはじめ毎年多額の費用を要することから、実施につきましては、市場の動向、株価の推移等を踏まえ、対処したいと考えております。

（４）中長期的な経営戦略及び目標とする指標

当社は、医療費抑制策の浸透、外資を含めた企業間競争の激化などの市場環境に対処するため、「選択・集中・スピード」を基本コンセプトに、長期的視点に立った中期３ヵ年計画（S.C.S. Plan03－05）を策定しております。平成 18 年３月期における経営指標としては、予定した新製品の発売ずれ込み等による修正を行い、売上高 205 億円台、経常利益 8 億円台、株主資本利益率（ＲＯＥ）1.3%を目標数値として、引き続き計画達成に向けて取り組んでまいります。

当社は、特定領域集中型研究開発企業として、特定領域における新製品開発に経営資源を集中し「スペシャリティーファーマ」を目指すとともに、高度な品質保証体制及び安全対策を確立し、独自経営路線を推進して効率のよい利益確保の経営体質を構築してまいります。また、経営にあたっては、当社のコンプライアンス行動基準に則った法令遵守、倫理的な経営を進めてまいります。

（５）会社の対処すべき課題

今後の国内医薬品業界は、医療費抑制策の更なる進展や外資系製薬企業の攻勢による影響を受け、厳しい経営環境が予測されます。

このような情勢の中で、当社は「選択・集中・スピード」を基本コンセプトに特定領域集中型研究開発企業を目指し、平成 15 年度から平成 17 年度の新中期３ヵ年計画に取り組むとともに、平成 17 年４月に施行される改正薬事法への対応を進めてまいります。

研究開発面では、得意分野への一層の特化戦略を推進するとともに、国内外企業との提携を積極的に進め、パイプラインの強化を図ってまいります。販売面では、薬価改定の影響等をカバーするための導入活動を進めるとともに、ＭＲ支援システムの効果的な運用による質の高い医薬情報活動の展開、販売提携等により売上高の回復を目指します。また動物用医薬品につきましては、承認取得製品及び製造承認申請品目の当連結会計年度中の上市及び市場での早期定着化を図り、売上高の回復を目指します。費用面では、新中期３ヵ年計画のコンセプトに沿った経費の効率的な使用、要員の適正化、諸制度の見直しなどにより、低コスト経営、体質強化に努めてまいります。また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようＩＲ活動を推進してまいります。

(６)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

取締役会は、業務執行に関する意思決定と、取締役の業務執行の監視・監督を行う機関であると位置付け、原則月１回開催し、活発な論議を行っております。

平成13年度から代表取締役の指揮・命令のもとに一定の業務を執行する執行役員制度を導入しております。執行役員は毎月１回、取締役会に業務執行状況を報告し、これにより取締役会の監督強化に努めております。また、当社は監査役制度を採用しております。監査役４名のうち１名は社外監査役であり、取締役会では積極的な意見が述べられております。さらに、定期的な会計監査人による監査、会計監査人と監査役・財務責任者、経営者と監査役との意見交換が行われ、コーポレート・ガバナンス体制の維持・強化を図っております。

コンプライアンスはコーポレート・ガバナンスの重要な前提と考え、企業行動憲章、コンプライアンス行動基準を、役員、従業員の一人ひとりが遵守し行動することとしております。コンプライアンス統括責任者の下にコンプライアンス推進委員会を設置し、当社規定のコンプライアンス・プログラムの啓蒙、教育・研修を継続的に行う体制をとり、コンプライアンス・プログラムの効果的推進のため、職場ごとの定期的な勉強会を行っております。

また、会社の状況等についてのタイムリーな情報開示に積極的に取り組んでおります。

３．経　営　成　績　及　び　財　政　状　態

（１）経営成績

①当中間期の業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安材料があるものの、米国や中国の好調な経済に牽引され、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

医薬品業界におきましては、本年４月に実施された業界平均4.2%の薬価引き下げなどの医療費・薬剤費の抑制策の影響や競争の激化により、相変わらず厳しい市場環境のもとに推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は経営全般にわたる選択･集中、医薬営業体制の強化を進め、適正な医薬情報活動を展開する中で、業績の向上に努めてまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は100億７千５百万円（前年同期比2.7%減）となりました。利益面では人件費をはじめ販売費等の削減に努め、経常利益が4億1千7百万円（前年同期比0.2%増）となりました。中間純利益は投資有価証券の売却益の影響もあり、２億４千１百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症･癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、高脂血症治療剤「ラミアン」、経口避妊剤「アンジュ」等の産婦人科製品及びコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしましたが、売上高は93億６百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

動物用医薬品分野では繁殖用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」及び平成16年1月に発売した「イトレリン」、消化器用製剤「エンドコール」、小動物用製剤では犬の前立腺肥大症治療剤「ウロエース」を中心に販売努力をいたしましたが、売上高は４億４千９百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療用具、滅菌、検査等の各分野におきましても、それぞれ市況の厳しさが続く中で鋭意販売努力をいたしましたが、これらの合計売上高は３億１千８百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上に努めるとともに計画に則した生産を順調に達成することができました。

研究開発面におきましては、製造承認申請中のものに一般用医薬品・胃腸薬「アルタットＡ」、医療用医薬品・下垂体性性腺刺激ホルモン製剤「ゴナピュール注用75･150」及び牛用性腺刺激ホルモン放出ホルモン製剤「コンサルタン」があります。なお、動物用医薬品・牛用発情周期同調剤「プリッド テイゾー」につきましては、平成16年９月21日付けで輸入承認を取得し、現在、発売準備作業を進めております。

次期新製品につきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出･導入にも積極的に取り組んでおります。また、ＴＺＴ－１０２７（抗腫瘍剤、日本はフェーズⅠ／欧米は第一製薬が開発しフェーズⅡ 平成19年度上市予定)、ＲＰＲ１０６５２２（更年期障害治療剤、フェーズⅢ 平成19年度上市予定）およびＫＵＲ－１２４６（切迫流･早産治療剤、フェーズⅠ）は、早期上市を目指して共同開発先との協力により効率的な開発を進めております。

当中間連結会計期間における設備投資額は８千４百万円で、その主なものは研究設備ならびに生産設備等であり、全額自己資金によって賄っております。

当中間連結会計期間においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

②通期の見通し

医薬品業界は、本年４月に実施された業界平均 4.2%の薬価改定、医療費抑制策の浸透により国内医薬品需要が伸び悩む中、企業間競争のさらなる激化により経営環境はますます厳しくなることが予測されます。このような状況の中、当社は新中期３ヵ年計画の目標達成に一層努力する所存であります。

通期の業績につきましては、売上高 200 億８千万円、経常利益７億４千万円、当期純利益３億５千万円を見込んでおります。

なお、中間配当金につきましては、１株につき６円（内特別配当金２円）いたします。年間では 12 円（期末６円(内特別配当金 2 円)）とする予定であります。

（２）財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が４億９千４百万円（前年同期比 17.0%増）となり、投資有価証券の取得、配当金の支払、法人税等の支払等により、当中間連結会計期間末は 110 億８千３百万円（前年同期比 13.5%減）となりました。なお、資金残高は前連結会計年度末に比べ 10 億７千９百万円減少しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は８億７千９百万円（前年同期比 360.3%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益及び非資金項目等の合計が 10 億７百万円（前年同期比 35.6%増）となったほか、当中間連結会計期間における法人税等の支払額が１億４千５百万円（前年同期比 74.0%減）となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16 億４千１百万円（前年同期比 359.0%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、３億１千７百万円（前年同期比 161.3%増）となりました。これは主に配当金の支払いによるためであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	15年3月期	16年3月期	16年9月中間期
自己資本比率（%）	71.7	73.5	73.1
時価ベースの自己資本比率（%）	35.5	55.2	54.9
債務償還年数（年）	2.3	4.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.2	14.9	49.7

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

なお、当中間期につきましては、年間ベースに換算するために営業キャッシュ･フローを２倍にして計算しております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

※１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結財務諸表等

（1）中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）		当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）		前連結会計年度（平成16年3月31日）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
（資産の部）						
Ⅰ流動資産						
1.現金及び預金	12,806		11,083		12,163	
2.受取手形及び売掛金	8,901		8,433		8,459	
3.有価証券	13		―		8	
4.たな卸資産	3,728		3,481		3,585	
5.繰延税金資産	669		634		596	
6.その他	296		318		275	
貸倒引当金	△ 0		△ 0		△ 0	
流動資産合計	26,415	58.4	23,951	53.2	25,088	55.8
Ⅱ固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	3,957		3,706		3,830	
(2)機械装置及び運搬具	1,687		1,388		1,504	
(3)土地	4,143		4,143		4,143	
(4)建設仮勘定	13		0		0	
(5)その他	623		488		559	
有形固定資産合計	10,424		9,727		10,038	
2.無形固定資産	65		73		77	
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	4,702		6,687		6,062	
(2)繰延税金資産	2,177		1,924		1,752	
(3)その他	1,530		2,751		2,021	
貸倒引当金	△ 88		△ 132		△ 103	
投資その他の資産合計	8,322		11,230		9,732	
固定資産合計	18,812	41.6	21,031	46.8	19,849	44.2
資産合計	45,227	100.0	44,982	100.0	44,938	100.0

	前中間連結会計期間末 （平成15年9月30日）		当中間連結会計期間末 （平成16年9月30日）		前連結会計年度 （平成16年3月31日）	
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
（負債の部）						
Ⅰ流動負債						
1.支払手形及び買掛金	1,231		1,066		965	
2.短期借入金	2,530		2,230		2,355	
3.未払法人税等	479		373		155	
4.賞与引当金	1,140		1,173		1,111	
5.返品調整引当金	18		14		15	
6.その他	987		860		914	
流動負債合計	6,386	14.1	5,719	12.7	5,518	12.3
Ⅱ固定負債						
1.退職給付引当金	6,184		6,030		6,080	
2.役員退職慰労引当金	252		267		262	
3.その他	―		88		68	
固定負債合計	6,436	14.3	6,385	14.2	6,411	14.2
負債合計	12,823	28.4	12,105	26.9	11,929	26.5
（少数株主持分）						
少数株主持分	―	―	―	―	―	―
（資本の部）						
Ⅰ資本金	1,197	2.6	1,197	2.7	1,197	2.7
Ⅱ資本剰余金	844	1.9	845	1.9	844	1.9
Ⅲ利益剰余金	30,204	66.8	30,226	67.2	30,172	67.1
Ⅳその他有価証券評価差額金	504	1.1	964	2.1	1,143	2.6
Ⅴ自己株式	△ 347	△ 0.8	△ 356	△ 0.8	△ 350	△ 0.8
資本合計	32,404	71.6	32,877	73.1	33,008	73.5
負債、少数株主持分及び資本合計	45,227	100.0	44,982	100.0	44,938	100.0

（2）中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日) 金額(百万円)	百分比 (％)	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(百万円)	百分比 (％)	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(百万円)	百分比 (％)
Ⅰ売上高	10,357	100.0	10,075	100.0	20,188	100.0
Ⅱ売上原価	2,634	25.4	2,685	26.6	5,154	25.5
売上総利益	7,723	74.6	7,389	73.4	15,033	74.5
返品調整引当金繰入額(△戻入額)	0	0.0	△　1	△　0.0	△　2	△　0.0
差引売上総利益	7,722	74.6	7,391	73.4	15,036	74.5
Ⅲ販売費及び一般管理費	7,351	71.0	7,030	69.8	14,618	72.4
営業利益	370	3.6	361	3.6	417	2.1
Ⅳ営業外収益	107	1.0	110	1.1	241	1.2
1.受取利息	5		6		11	
2.受取配当金	21		28		32	
3.不動産賃貸料	54		62		112	
4.その他	25		12		83	
Ⅴ営業外費用	62	0.6	54	0.6	128	0.7
1.支払利息	20		17		39	
2.たな卸資産処分損	36		22		70	
3.その他	4		14		17	
経常利益	416	4.0	417	4.1	530	2.6
Ⅵ特別利益	6	0.1	108	1.1	177	0.9
1.投資有価証券売却益	―		108		177	
2.貸倒引当金戻入益	6		―		―	
Ⅶ特別損失	―	―	31	0.3	11	0.0
1.ゴルフ会員権評価損	―		31		11	
税金等調整前中間(当期)純利益	422	4.1	494	4.9	696	3.5
法人税、住民税及び事業税	473	4.6	338	3.4	628	3.2
法人税等調整額	△　260	△　2.5	△　86	△　0.9	△　202	△　1.0
中間(当期)純利益	209	2.0	241	2.4	271	1.3

（3）中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)		前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)						
Ⅰ資本剰余金期首残高		844		844		844
Ⅱ資本剰余金増加高						
1.自己株式処分差益	－	－	0	0	－	－
Ⅲ資本剰余金中間期末(期末)残高		844		845		844
(利益剰余金の部)						
Ⅰ利益剰余金期首残高		30,089		30,172		30,089
Ⅱ利益剰余金増加高						
1.中間（当期）純利益	209	209	241	241	271	271
Ⅲ利益剰余金減少高						
1.配当金	93		187		187	
2.取締役賞与	0	94	－	187	0	187
Ⅳ利益剰余金中間期末(期末)残高		30,204		30,226		30,172

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自　平成15年4月1日 至　平成15年9月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自　平成16年4月1日 至　平成16年9月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度 (自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	422	494	696
減価償却費	442	388	946
退職給付引当金の増減額(減少:△)	160	△ 50	56
賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 95	61	△ 124
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 6	29	8
受取利息及び受取配当金	△ 27	△ 35	△ 44
支払利息	20	17	39
売上債権の増減額(増加:△)	△ 217	26	223
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 246	104	△ 103
仕入債務の増減額(減少:△)	234	77	△ 7
取締役賞与の支払額	△ 0	―	△ 0
その他	56	△ 107	△ 67
小　　計	742	1,007	1,626
利息及び配当金の受取額	27	35	45
利息の支払額	△ 20	△ 17	△ 39
法人税等の支払額	△ 558	△ 145	△ 1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	191	879	595
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 222	△ 90	△ 467
投資有価証券の取得による支出	△ 72	△ 958	△ 485
その他	△ 62	△ 593	△ 180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 357	△ 1,641	△ 1,132
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	3,530	2,930	6,710
短期借入金の返済による支出	△ 3,555	△ 3,055	△ 6,910
自己株式の売却･取得による純増減額(増加:△)	△ 2	△ 5	△ 6
親会社による配当金の支払額	△ 93	△ 186	△ 187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 121	△ 317	△ 393
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0	△ 0
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 288	△ 1,079	△ 931
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	13,094	12,163	13,094
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,806	11,083	12,163

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社　　２社

連結子会社名：㈱ヤマニ、㈱帝国臓器製薬メディカル

（ロ）非連結子会社　　１社

非連結子会社名：㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

（イ）持分法適用の非連結子会社　　該当ありません。

（ロ）持分法適用の関連会社　　該当ありません。

（ハ）持分法を適用していない非連結子会社(㈱ﾃｲｿﾞｰ・ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ)及び関連会社((有)医学の世界社)はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券　　償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの　　中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの　　移動平均法による原価法

② たな卸資産　　総平均法による低価法

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　定率法

ただし、平成 10 年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　15 ～ 50年

機械装置　　４ ～ ７年

② 無形固定資産　　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。
③ 返品調整引当金	当社は返品による損失に備えて、実績返品率に基づく返品見込額(返品高に売買利益率を乗じた金額)を計上しております。
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
⑤ 役員退職慰労引当金	当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づいて中間連結会計期間末要支給額を計上する方法によっております。

(ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注　記　事　項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (15年9月)	当中間連結会計期間末 (16年9月)	前連結会計年度 (16年3月)
1．有形固定資産の減価償却累計額	14,777　百万円	15,389　百万円	15,093　百万円
2．保　証　債　務			
従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対する債務保証	180　百万円	150　百万円	163　百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (15.4～15.9)	当中間連結会計期間 (16.4～16.9)	前連結会計年度 (15.4～16.3)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給　料　・　手　当	1,649　百万円	1,586　百万円	3,853　百万円
賞与引当金繰入額	664　百万円	702　百万円	643　百万円
退職給付引当金繰入額	265　百万円	227　百万円	528　百万円
研　究　開　発　費	2,088　百万円	1,846　百万円	4,187　百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (15.4～15.9)	当中間連結会計期間 (16.4～16.9)	前連結会計年度 (15.4～16.3)
現金及び預金勘定	12,806　百万円	11,083　百万円	12,163　百万円
現金及び現金同等物	12,806　百万円	11,083　百万円	12,163　百万円

(注)有価証券勘定については現金同等物が含まれていないため、記載を省略しております。

① セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、いずれも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３．海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、いずれも海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

② リ ー ス 取 引

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位　百万円)

	前中間連結会計期間 (15.4 ～ 15.9)			当中間連結会計期間 (16.4 ～ 16.9)			前連結会計年度 (15.4 ～ 16.3)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	695	297	398	696	330	366	693	337	355
その他(工具器具及び備品)	204	96	107	232	92	140	232	84	147
無形固定資産(ソフトウェア)	232	139	92	183	73	110	299	166	132
合計	1,131	533	598	1,113	495	617	1,226	589	636

	前中間連結会計期間 (15.4～15.9)	当中間連結会計期間 (16.4～16.9)	前連結会計年度 (15.4～16.3)
(２)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
１年以内	209 百万円	211 百万円	214 百万円
１年超	389 百万円	406 百万円	422 百万円
合計	598 百万円	617 百万円	636 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(３)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	111 百万円	117 百万円	230 百万円
減価償却費相当額	111 百万円	117 百万円	230 百万円

(４)減価償却費相当額の算定方法　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料	前中間連結会計期間 (15.4～15.9)	当中間連結会計期間 (16.4～16.9)	前連結会計年度 (15.4～16.3)
１年以内	1 百万円	1 百万円	1 百万円
１年超	3 百万円	2 百万円	3 百万円
合計	5 百万円	3 百万円	4 百万円

③ 有 価 証 券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位　百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額	連　結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 国　　債	1,004	995	△ 9	1,004	1,012	8	1,004	1,004	0
(2) 社　　債	8	8	0	―	―	―	8	8	0
合　　計	1,012	1,004	△ 8	1,004	1,012	8	1,012	1,012	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

(単位　百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額	取得原価	連　結貸借対照表計上額	差　額
(1) 株　　式	2,065	3,045	980	3,174	4,892	1,717	2,246	4,248	2,001
(2) そ　の　他	571	437	△ 133	570	475	△ 94	570	494	△ 75
合　　計	2,636	3,482	846	3,744	5,367	1,623	2,816	4,742	1,925

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位　百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	205	299	299

④ デ リ バ テ ィ ブ 取 引

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、いずれも当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

（1）生 産 実 績

区　　分	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前 年 同 期 比 (%)
医療用医薬品（百万円)	8,398	98.8
一般用医薬品（百万円)	13	53.6
動物用医薬品（百万円)	411	103.1
その他（百万円)	25	119.6
計（百万円)	8,847	98.9

（注）金額は仕切価格によっております。

（2）商品仕入実績

区　　分	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前 年 同 期 比 (%)
医療用医薬品（百万円)	166	79.0
動物用医薬品（百万円)	35	80.4
医療用具（百万円)	33	112.8
その他（百万円)	80	91.9
計（百万円)	316	84.9

（注）金額は仕入価格によっております。

（3）受 注 状 況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

（4）販 売 実 績

区　　分	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前 年 同 期 比 (%)
医療用医薬品（百万円)	9,283	97.5
一般用医薬品（百万円)	23	122.5
動物用医薬品（百万円)	449	90.7
医療用具（百万円)	47	107.3
その他（百万円)	271	96.7
計（百万円)	10,075	97.3

（注）前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相　手　先	前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	
	金額(百万円)	割　合(%)	金額(百万円)	割　合(%)
武田薬品工業㈱	7,635	73.7	7,243	71.9
住 友 製 薬 ㈱	1,621	15.7	1,846	18.3